

# 笑顔大好き

発行者：常井洋治  
〒319-0205 笠間市押辺1745  
TEL.0299-45-6818  
FAX.0299-45-0818



▲小原地区の県営畑地帯総合整備事業(土地改良)が竣工しました。20年以上の歳月と総事業費約12億円をかけた大事業で、受益面積約104ha、受益者数203人。農地が整然と区画整理され、排水・農道等の整備により今後の農業発展が期待されます。記念碑の前で、役員や関係者の皆さんと。(H30年3月20日)

## 大井川県政初の平成30年度当初予算が議決

平成30年県議会第1回定例会は、2月27日から3月23日までの25日間開かれ、30年度当初予算、29年度補正予算及び条例など89件の議案が可決、同意、承認されました。

新年度予算には、大井川県政の実質的なスタートの年として、知事の公約を実現する様々な新規事業が盛り込まれています。私は、政策責任者として知事選当時の大井川候補と、公約となった政策を協議策定してまいりました。

また、私がこれまで、県民の皆様が豊かで安心・安全に生活できるよう、議会を通じて主張してきた様々な提言について、具体的な事業として実施されることとなりました。今後とも皆様の声に耳を傾け、更なる政策の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

### 常井洋治が提言し、実現された主な新規事業

- イノシシ、ハクビシンによる被害防止の予算を2倍に
  - いばらき自民党政調会長として議員提案による「茨城県イノシシ等野性鳥獣による被害の防止対策に関する条例」を制定し、対策強化を提言—
- 保育士確保に向けた、県独自の「いばらき保育人材バンク」の設置
  - 保健福祉委員会でバンクの必要性と政策化を提案—
- 災害時に、住民などの行動指針となる「防災ブック」の作成、全世帯配布
  - 県議会調査特別委員会で県民への災害啓発用として提言—
- 県単独公共事業費増額による河川減災対策、道路修繕対策
  - いばらき自民党政調会長として重要政策大綱で提言—

など

茨城県議会 副議長として、議会の活性化につとめます

文教警察委員会・新しい茨城づくり調査特別委員会で活動します

# 一緒に創ろう! ふるさと

## 平成30年県議会第1回定例会を終えて

(平成30年2月27日～3月23日、25日間)

笠間市・茨城県

# の輝く新時代

### 30年度一般会計予算

1兆1,116億88百万円

(29年度当初予算比0.01%の減)

※東日本大震災関連予算の減を除けば、1.3%の増

### 予算のポイント

#### 〈予算編成の基本的考え方〉

- ・ 「新しい茨城づくり」政策ビジョン (H29.12策定) に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」づくりを推し進め、新しい4つのチャレンジに取り組む。
- ・ 前例にとらわれない、「ゼロベース」でのスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、「選択と集中」の推進により、「新しい茨城づくり」へのファースト・ステップとする。

#### 〈4つの新しいチャレンジ〉

##### I 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指す

- ◆ 「最大50億円」、全国トップレベルの研究施設・本社機能誘致補助制度を創設
  - ・ 本社機能移転強化促進補助 5,000百万円 など

##### II 「新しい安心安全」へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築く

- ◆ 「全国初、実質金利ゼロ」、医学部進学者向け教育ローン創設
  - ・ 医学部進学者向け教育ローン利子補給事業 補給率100% など

##### III 「新しい人財育成」へのチャレンジ

茨城の未来を創る「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指す

- ◆ 「グローバル人財育成」、トップレベルの英語学習の機会を提供
  - ・ 次世代グローバルリーダー育成事業 30百万円 など

##### IV 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、観光創生や魅力度向上を図る

- ◆ 「プレミアムなホテル・旅館誘致」、最大10億円の補助制度を創設
  - ・ 宿泊施設立地促進事業 1,000百万円 など

#### 〈財政健全化に向けた取組み〉

持続可能で健全な財政構造の確立のために、事務事業の徹底した総点検や公共事業の重点化・効率化などの歳出改革、県有財産の有効活用や企業誘致などによる税源の涵養などの歳入確保に取り組み、財政健全化を着実に進める。

#### 【財政健全化に向けた目標】

- ・ 特例的県債を除く県債残高の縮減
- ・ 臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合のプライマリーバランスの黒字の維持

#### 〈県債残高(借金残高)は減滅、一般財源基金残高(貯金)は回復〉

- ・ 臨時財政対策債の発行額の減などによって県債発行額が1.5%の減となったことに伴い、県債残高の総額が前年度末に比べて67億円の減となる見込み。  
なお、交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債などの特例的県債を除く県債残高は307億円の減となる見込み。
- ・ 一般財源基金は、30年度末で655億円となる見込み。

#### 〈プライマリーバランスは黒字を維持〉

- ・ プライマリーバランスとは、その年度の行政サービスに必要な歳出が県税や地方交付税などその年度の収入で賄えているかどうかを表す指標である。県税収入の増や行革努力などにより、プライマリーバランス(臨時財政対策債を交付税として算定した場合)は868億円の黒字になった。

#### 〈県税収入の改善、一般財源総額も増加〉

- ・ 県税は対前年度比3.3%増の3,844億円を計上。地方消費税清算金を合わせた地方消費税清算後の県税ベースでは、対前年度比4.7%、189億円の増となる。法人二税(法人県民税及び法人事業税)は企業収益の改善等により、対前年度比4.7%、44億円増で973億円を計上。
- ・ 地方交付税は、対前年度比3.4%、66億円減の1,848億円を計上。また、臨時財政対策債は、対前年度比3.2%、21億円減の641億円を計上。  
県税(地方消費税清算後)、地方交付税(震災復興特別交付税を除く)、臨時財政対策債と地方譲与税等を合わせた通常分の実質的な一般財源総額は対前年度比2.2%、154億円増の7,038億円となる。

#### 〈県単独公共事業費を大幅に増額〉

- ・ 県単独公共事業費については、関東・東北豪雨災害を踏まえた河川緊急減災対策事業や、道路や堤防等の除草・修繕対策の拡充などにより、対前年度比13.5%、28億円の増となる235億円を計上。

#### 〈「ゼロベース」でのスクラップ・アンド・ビルド～事務事業総点検〉

- ・ 限られた財源とマンパワー(人員)の中、未来を展望した政策展開を図るためには、メリハリを意識した施策の「選択と集中」を進めることが必要。
- ・ 本県の将来を見据えた新たな取組に注力する前提として、これまで実施してきた事務事業(約2,000事業)をゼロベースで総点検した結果、207事業、約18億円を削減。

### 注目の新規・拡充事業等

- イノシシ等を「近づけない」環境づくりに対する県独自補助の創設や狩猟の担い手確保等
  - イノシシ等被害防止対策関連事業 220百万円
- がん患者へのウィッグや介護用品購入等に対する助成
  - いばらきがん患者トータルサポート事業 22百万円
- 動物指導センター等における不妊去勢手術実施や子猫の譲渡推進等
  - 譲渡犬猫サポート事業 43百万円
- 防災ブックの作成・配布やスマートフォンアプリを活用した災害関連情報の提供 83百万円
- 潜在保育士の就業斡旋や復職支援のための研修、保育所等への紹介手数料に対する支援等
  - いばらき保育人材バンク設置運営事業 45百万円
- 社会資本の整備
  - ①国補公共 946億円(対前年度比△3.9%)
    - 道路直轄事業負担金…東関東自動車道水戸線、国道6号 等
    - 地方道路整備事業…国道355号、大洗友部線 等
    - 広域河川改修事業…潤沼川、潤沼前川 等
    - 公園事業…笠間芸術の森公園 等
  - ②県単公共 235億円(対前年度比+13.5%)
    - 道路災害防除事業…笠間緒川線 等
    - 公園施設事業…笠間芸術の森公園 等

## 文教警察委員会の質疑要約 (H30.3.13・14)

- AIなどの最新技術を犯罪捜査に活用するべきだ
- 十分な予算を確保し、横断歩道など道路標示の塗り直しを進めるべきだ
- 医師確保に向けて県立高校生の医学部合格に本気になって取り組むべきだ

### 【警察本部】

**常井委員** 第4次産業革命と言われる中、近年、AI（人工知能）が急速に発展し様々な形で活用されてきており、警察分野においても、神奈川県警ではAIを活用した犯罪捜査の新システム開発を進めるとのことである。一方、茨城県警では、どのような対応を考えているのか。

**飛田参事官兼刑事総務課長** 人工知能であるAIを活用した犯罪捜査システムは、警察が保有する事件・事故等のデータを解析し、危険性がある時間や場所を予測することで、犯罪捜査や被害防止に役立てるシステムである。神奈川県警では、2020年までの試験運用を目指し民間機関や大学等の研究機関と連携し調査研究を行う予定で、神奈川県警の研究結果なども踏まえて、本県での活用を検討していく。

**常井委員** 神奈川県警の結果を待つのではなく、茨城県警として、AIにどのように取り組もうとしているのか。AIで何がで



▲文教警察委員会での質問風景。(H30年3月)

きるのか、より犯罪捜査に役立つように使えるのか、独自のAIの開発運用について検討すべきと考える。警察本部は警視庁を含め全国に47あり、それぞれ独自の取り組みがあつてしかるべきだ。待ちの姿勢だけなのか。

**風見刑事部長** 科学技術が進歩する中、従来の聞き込み捜査等と併せて最新のハイテク技術等を活用し、犯人検挙、事件の早期解明、犯罪の抑止に努めていきたい。

**常井委員** 検挙者に占める再犯者の割合は48.7%と約半分を占める中、ビッグデータを含めAIの有効活用は、犯罪の未然防止に相当役に立つものと考え。大もとは足でかせぐ犯罪捜査であり、長年培われた捜査スキルの伝承についても、若い警察官にどう伝えていくのか、非常に苦労していることと思う。最近の犯罪捜査では、防犯カメラやドライブレコーダーの活用など、長年、地道な聞き込みなどの犯罪捜査を行ってきた方々には隔世の感があると思うが、過去の蓄積をうまく使い、予防保全、すなわち犯罪の未然防止にどう対処していくのかを考えていかなければならない。県警としても、最新の情報技術と足と、両方使い、これまで以上に実績を上げて、県民の安心・安全につなげてもらいたい、刑事部長の見解は。

**風見刑事部長** 大量退職時代を迎え、新人の警察官が増える中、捜査力の低下が懸念されており、若い警察官や刑事に、捜査力をどのように教育、指導、育成していくのが課題である。犯罪捜査を行うのは人であることから、県警では、刑事適任者に対する刑事任用教養の実施や新任捜査員育成プログラムの実施など、先輩から後輩に経験をより一つでも多く伝承するとともに、最新のハイテク技術も

活用しながら、事案に応じた捜査を実施していきたい。

**常井委員** 横断歩道の白線などの道路標示が非常に薄くなっている。ラインの厚みもかつてに比べ薄くなっているように感じるが、材料が変わったのか。

**菌部交通規制課長** 仕様は変わっておらず、塗装を薄くしていることはない。塗装の耐久性は、仕様上12ヶ月であるが、それ以上、どの程度の期間劣化に耐えられるのかは、交通量や交差点の形状による。交差点近くの横断歩道は、どうしても劣化が強くなり、主要国道などでも、2～3年に一度、塗り直さなければならないのが実態である。そのため、塗装後1～2年経過したラインは薄くなっているように感じてしまう。本年度は劣化した横断歩道3,000本のうち1,800本を塗り直し、残りの1,200本は来年度に先送りとなったが、そこには予算の問題がある。また、劣化が早いところでは2～3年に一度の塗り直しが必要であり、状況把握と工事発注が追いついていないのが現状である。しかし、横断歩道の劣化は安全上、非常に懸念されていることから、ここ数年、平均1億2,000万円程度であった横断歩道の新設や塗り直し等の予算は、来年度は、約1.5倍となる1億9,000万円程度の予算を計上した。予算を有効に活用し、劣化した横断歩道の補修を進めていきたい。

**常井委員** 雨の日や夜間は白線が消えてしまっていると、歩行者を認識する上でも大変危険である。道路標示は交通規制の大前提であり、白線、横断歩道、停止線、あるいは黄色い追い越し禁止車線、そういったものをきちんと明示していくことが大事である。来年には茨城国体も控え、きれいな茨城の道路でお客さんを迎えることもおもてなしの一つであり、いばらき自民党重要政策大綱の中でも、知事に対し道路の維持・補修に予算をかけるよう求めたところである。必要予算の確保や効率的な執行の在り方について、警察、土木が一緒にやっていく方法も必要と考えるがあらためて所見を伺う。

**菌部交通規制課長** これまでは、県土木部などの道路管理者と警察は、それぞれ別個に道路標示の塗り直しを行ってきたが、29年度は、横断歩道や停止線など、本来警察が発注すべき塗装の予算を県の土木部に振りかえて工事を行う共同発注を、試験的に約70カ所、300万円ほどで実施した。まだ工事が終わっていないが、メリット、デメリットを検証しながら、今後の対応を検討していきたい。

### 【教育庁】

**常井委員** 新知事のもと、県を挙げて医師不足対策に取り組んでいるところだが、医師確保のためには、教育の面でも頑張らなくてはならない。筑波大医学群に地域枠ができる前は、県内高校からは15人程度(当時の定員100名)しか合格者が出ず、そのため、私はかつて県立高校に筑波大特進コースを設けるべきだと提言した。それに呼応して難関理系コースが設置され、緑岡高校や竜ヶ崎第一高校で力を入れていくとのことだったが、その成果が見えてこない。これまでの取り組みをどのように評価しているのか。

**石井高校教育課長** 委員御指摘のとおり、コース導入により、すぐに医学部に合格したかということ、なかなか成果が出たとは言えない。ただし、緑岡、竜ヶ崎とともに、医学部に進学する生徒が出てきている。また、この両校は、国のスーパーサイエンスハイスクールという指定を受けることができ、ここからのもうひと伸びを期待したい。

**常井委員** 県内の高校から筑波大医学群への合格者を増やすことを大前提として始まった制度だが、合格者は増えていない。今年度の筑波大医学群の県内入学者は31名で、うち県立高校は15名、私立が16名であった(30年度入学者数(速報値)は26名、うち県立15名、私立11名)。公費を投入してきた中、私立のほうが頑張っているように感じる。県立高校が本気になって取り組まなければならない。知事がかわり、医師不足対策の政策パッケージを打ち出し、新たに医学コースを設置するとのことだが、特定の高校を指

定することになるのか。また、医学部入学者の目標人数は。  
**石井高校教育課長** 検討中だが、何校かを指定することになる。また、筑波大に絞らず、最近の県立高校からの医学部入学者数をみると、毎年60名強が出ている。その数字を上回ることが求められていると考えている。  
**常井委員** 上回るという小さい話ではなく、倍増くらいの気持ちを持って取り組んでもらいたい。県立と私立が相まって、県の医師不足を解消するという本来の姿に邁進されることを期待する。

**平成30年度 いばらき自民党重要政策大綱 (笠間市関係抜粋)**  
**常井洋治が政調会長として取りまとめ、大井川知事に要請しました。(H29.12.21)**

**【工業団地売却単価の引き下げと活用】**

- ①約500haの売れ残り工業用地の売却単価の思い切った引き下げを行う。地元企業、農家、研究機関と連携できる食品産業等の集積など新しい発想と戦略で対処する。  
 ⇒ 茨城中央工業団地(笠間地区) 単価引き下げ実現 26,000円/㎡ → 15,200~19,100円/㎡ (28%引き下げ)
- ②茨城中央工業団地(笠間地区)のPRにつなげるため、常磐道友部SA隣接のモデル画地を、県内農林水産物の展示・販売イベント会場等として活用する。  
 ⇒ 「重要政策大綱への対応状況」(H30.2.28)の説明で、盛谷企画部長から柔軟に対応していく旨回答あり

(4)リトルシニアのメッカとなっている現状を継続  
 ⇒ 前記対応状況説明で、盛谷企画部長から「笠間市をはじめ県央地域の振興につながるよう、本社機能やサテライトオフィスの誘致などを含め、利活用を検討していく」と回答あり

**【県立中央病院の機能強化】**

- ①魅力ある研修を行い、全国から若手医師を集め、県内に定着を図るなど、広範な医師確保施策を大胆に進める。
- ②施設の老朽化、狭隘化が進み、手術室不足が常態化している。災害拠点病院として大規模災害に備えるべく、早急に免震構造にしなければならないことを踏まえ、大局的な全体構想のもと、全面建て替えをする。  
 ⇒ 常井洋治の代表質問(H29.10.6)において、大井川知事が「常井議員提案の全面建て替えも含めて、私のもとで最適な整備のあり方について、一から総合的に検討していく」と答弁

**【畜産試験場跡地の活用】**

- ①畜試跡地は、県央部発展の起爆剤として活用する。
  - (1)若者が集う大学等の誘致
  - (2)本社機能、サテライトオフィスなどの誘致
  - (3)工場、倉庫などへの単純売却はしない



▲滝川地区の土地改良事業が竣工した。総事業費約9億円、受益面積約22ha、受益者数58人。13年の歳月をかけた事業で、地域が一体となって次代へ良い農業、生活環境を継ぐ。(H30年3月)



▲イノシシ等による被害対策条例をいばらき自民党から議員提案するため、中川清県市長会長らに説明し、協力を求めた。(H30年2月)



▲医療、保健、福祉の拠点として、地域医療センターかさまの開所式が行われた。石塚院長はじめ、医師7名、入院病床30床で在宅診療なども行う。(H30年3月)



▲旧南川根地区のグラウンドゴルフ大会には、肌寒い中でも大勢の皆さんが参加した。スコアの暗算が、認知症予防にも良いとは、主催者の弁。(H30年4月)



▲県立笠間陶芸高等学校の入学式には三期生12名が出席した。著名な特任教授陣から2年間指導を受けて、陶芸家を目指す。(H30年4月)



▲私に対し、多くの方から要請があった笠間市民球場の電光掲示板が完成。茨城国体の軟式野球競技会場となる。(H30年3月)